

外貨建て日系債券ファンド17-03

(為替ヘッジあり)

(愛称 花菖蒲17-03 (為替ヘッジあり))

単体型投信／海外／債券

作成対象期間：2018年12月22日～2019年12月23日

交付運用報告書

第3期(決算日2019年12月23日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジあり) (愛称 花菖蒲17-03 (為替ヘッジあり))」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、外貨建て日系債券マザーファンド17-01の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資し、原則として為替ヘッジを行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2019年12月23日)

基準価額	10,353円
純資産総額	247百万円
第3期	
騰落率	5.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単体型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

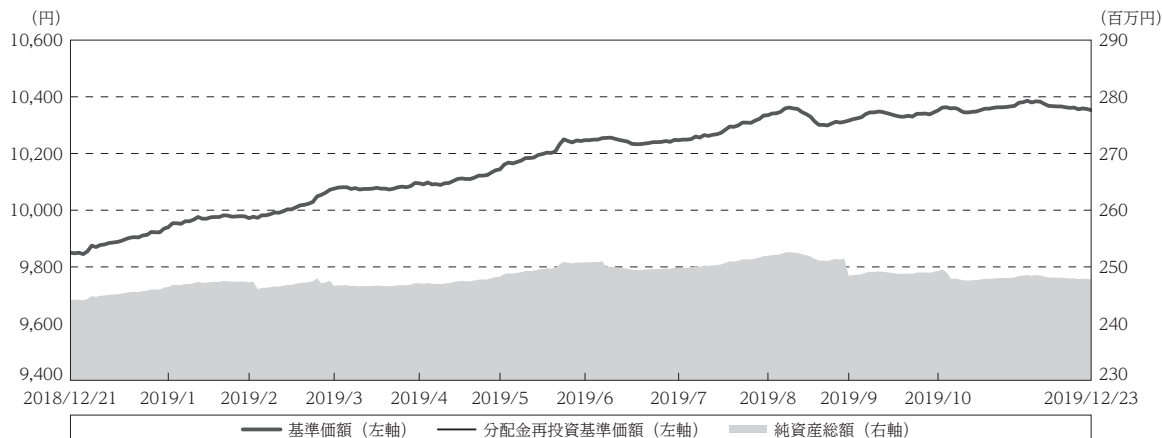
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月22日～2019年12月23日)



期首：9,850円

期末：10,353円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

※当期間においては米ドルが対円で下落しましたが、「外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジあり)」では実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

1万口当たりの費用明細

(2018年12月22日～2019年12月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60	0.586	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.332)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	8	0.080	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	68	0.666	
期中の平均基準価額は、10,163円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

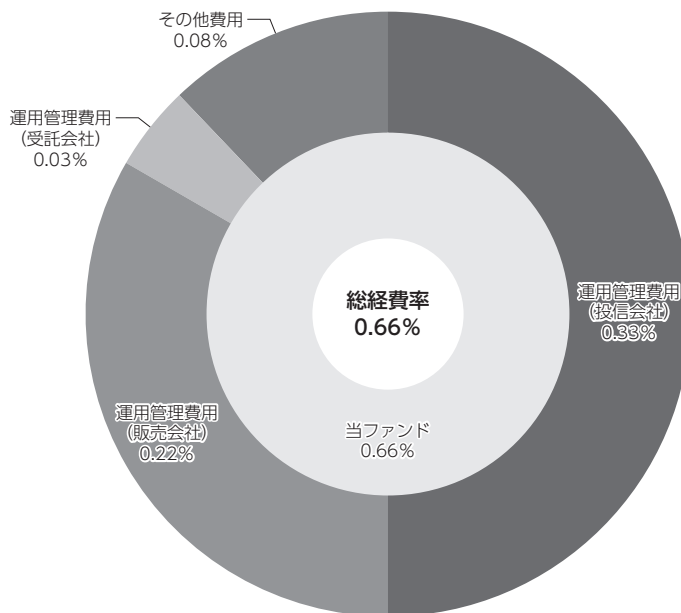
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月22日～2019年12月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2017年3月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年3月31日 設定日	2017年12月21日 決算日	2018年12月21日 決算日	2019年12月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,134	9,850	10,353
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3	△ 2.8	5.1
FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPY騰落率 (%)	—	0.8	△ 1.2	5.2
純資産総額 (百万円)	251	252	244	247

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年12月21日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2018年12月22日～2019年12月23日)

米国の債券市場は、利回りが大幅に低下（債券価格が大幅に上昇）しました。米中貿易摩擦等を背景に世界経済の減速観測が高まったことなどから、債券を買う動きが強まりました。また、2018年に断続的な利上げを実施した米連邦準備制度理事会（F R B）が政策方針を転換し、利下げに動いたことなども、利回りの低下要因となりました。ただ、期末にかけては、米中通商協議に進展が見られ、「質への逃避」の動きが弱まったことなどから、利回りが上昇（債券価格が下落）する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。米国をはじめ各国の中央銀行がハト派姿勢（金融緩和に積極的な姿勢）を強めたことから、世界的な低金利環境の長期化観測が高まり、投資家の利回り選好の動きが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月22日～2019年12月23日)

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。なお、解約対応のためヘッジ比率は期末に一時的に低下しております。

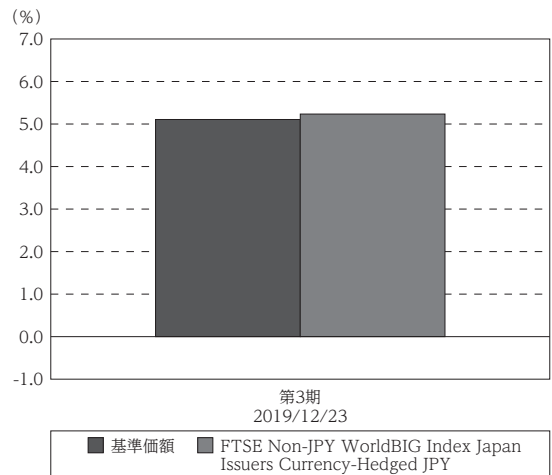
「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月22日～2019年12月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYです。

分配金

(2018年12月22日～2019年12月23日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。当期につきましては、分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

米国の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。足元で米中通商協議に進展が見られましたが、依然双方の主張には隔たりが存在し、両国の対立解消には相当の時間を要すると思われまます。また、米国の大統領選挙や英国の欧州連合（EU）離脱後の貿易協定締結に向けた動きなど、今後も先行き不透明感を強める様々な要因が存在することから、民間投資の積極化や個人消費の拡大は想定されず、世界経済は低調な状態が続くと見えています。このため、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続すると考えられ、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境の長期化観測から、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調地合いを強める株式市場が調整局面に入れば、金融市場のボラティリティ（変動率）上昇が警戒されて、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見えています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

お知らせ

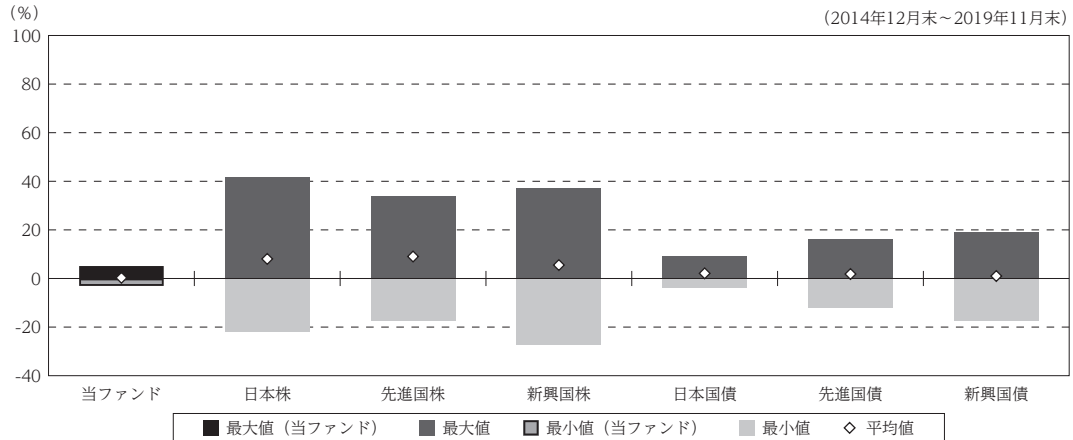
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2017年3月31日から2021年12月21日までです。	
運用方針	外貨建て日系債券マザーファンド17-01（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	投資対象とする債券は取得時においてBBB格相当以上の格付を取得しているか、同等の評価を得ていると判断されるものとします。また、私募債や劣後債等への投資も行います。なお、先進国の国債等へ投資する場合があります。 投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションの上限を残存信託期間+0.5年程度とすることを旨とします。 銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
分配方針	毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 3.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.3	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2018年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月23日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	98.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

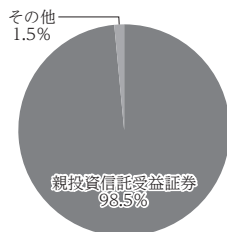
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○外国為替予約取引の状況

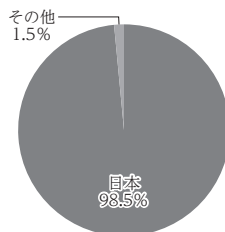
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	16.1%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

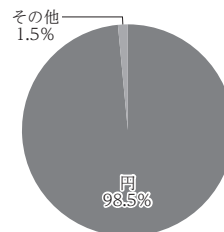
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

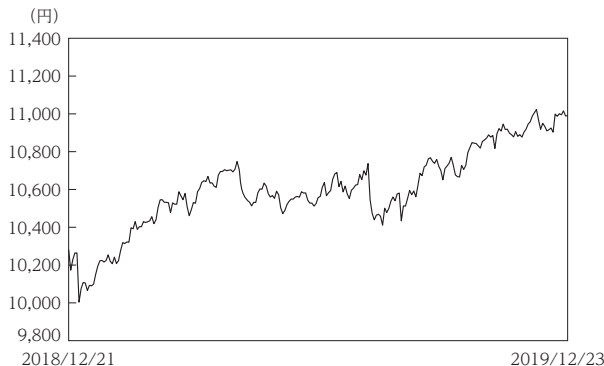
項目	第3期末
	2019年12月23日
純資産総額	247,783,877円
受益権総口数	239,331,730口
1万口当たり基準価額	10,353円

(注) 期中における解約元本額は8,619,869円です。

組入上位ファンドの概要

外貨建て日系債券マザーファンド17-01

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月22日～2019年12月23日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	7	0.064
(保 管 費 用)	(7)	(0.063)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	7	0.064

期中の平均基準価額は、10,603円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月23日現在)

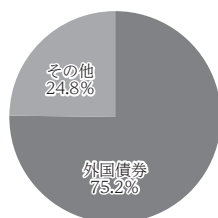
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 MITSUI SUMITOMO 7	普通社債券	米ドル	日本	6.9
2 DAI-ICHI LIFE 7.25	普通社債券	米ドル	日本	6.7
3 SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	5.6
4 FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	5.6
5 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	5.6
6 SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	5.4
7 SUMITOMO MITSUI 4.436	普通社債券	米ドル	日本	5.4
8 NIPPON LIFE INS 5	普通社債券	米ドル	日本	5.3
9 ORIX CORP 2.65	普通社債券	米ドル	日本	5.1
10 MITSUB UFJ FIN	普通社債券	米ドル	日本	4.3
組入銘柄数			17銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

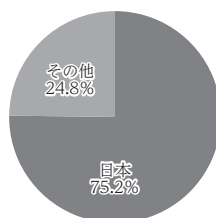
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

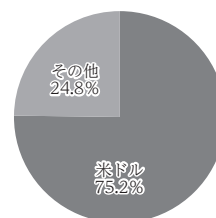
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。